水道産業新聞

横手市上下水道部が水道フォーラム

人材育成の重要性を強調

基調講演やパネル討論で

横手市上下水道部は5月30日、水道フォーラムを市内のホテルで開催した。新水道ビジョンや地域水道ビジョンをテーマに基調講演やパネルディスカッションなどを行い、水道事業を運営していくために人材育成が重要であることが改めて強調された。会場には近隣水道事業体や民間企業などから100人以上が参加、活発な意見交換を展開した。

五十嵐市長

杉山主査

大久保顧問

山口代表取締役

松延部長

武田部長

吉岡主査

同部では、平成20年度から老朽水道管路の更新・耐震化を進めるため「管路更新耐震化プロジェクト」に取り組んでおり、今回が第20回会議となることから、水道関係者による意見交換の場となるフォーラム形式で開催することにした。同プロジェクトでは、GISの導入や管路更新・耐震化に向けた独自評価基準の検討などを行っている。

フォーラム冒頭には、五十嵐忠悦・横手市長が主催者を代表してあいさつ。「十分な施設更新財源を確保できない水道事業体もある中、多様な連携で課題を克服する必要がある。また、東日本大震災を踏まえ重要施設の耐震化はもちろん、災害時においても事業継続できる体制づくりに取り組む必要もある」と述べた。続けて、小原信美・同市上下水道部水道課長が管路更新耐震化プロジェクトの歩みについて紹介した。

基調講演では、山口岳夫・水道技術経営パートナーズ代表取締役が登壇。「水道は人が支えている～ビジョンによせる水道への思い～」と題し、経営学的アプローチで水道事業を解説した。日本の水道は公衆衛生の普及が目的であり、それが達成した現状においては、次の目的を考えることは難しくなっていると指摘。目先の課題に対処するだけではなく、その根本にある原因を見つけて手を打つことが大切だと訴えた。そして、水道を良くするためには人を育て組織力を磨くことだとし、「組織と人を磨くことをもっと考えよう」と参加者に呼びかけた。

パネルディスカッションには▽大久保勉・日本ダクタイル鉄管協会東北支部顧問▽吉岡律司・岩手県矢巾町上下水道課主査▽武田賢治・栗本鐵工所鉄管事業部技術本部エンジニアリング部長▽松延紀至・水みらい広島事業推進部長▽杉山達範・横手市上下水道部水道課主査―がパネリストとして登壇、山口代表取締役がコーディネーターを務めた。テーマは「いま、地域水道ビジョンに盛り込む視点とは」。

大久保顧問は、副企業長を務めた八戸圏域水道企業団での事例を紹介。同企業団では、設立当初から総合計画に基づく財政計画を定め、アセットマネジメントに取り組んでいること、人材育成のため他事業体への短期派遣研修などがあることを説明した。また、八戸市水道事業管理者などを歴任した田邊一政氏の思いを職員は受け継いでおり、「その情熱が仕事に結びついている」と述べた。

吉岡主査は、人口減少社会は中小事業体ほど早く直面する問題で、先進事例は中小事業体から出てくるとし、マルチタスクをこなすプロ職員の必要性を訴えた。また、職員をやる気にさせるには組織のサポートが不可欠であることを説明し、「ビジョンの達成は最終的に人にかかっている」とした。

武田部長は、ビジョンの施策推進に向けては関係者の連携が重要になり、事業体との情報交換が民間企業にとって新しい技術開発につながることを説明した。そして、人と人のつながりがそれを可能にするとした。このほか、課題解決に貢献できる管路資機材メーカーの技術として、S50形ダクタイル鉄管などを紹介した。

松延部長は、公民連携の事例として、広島県と水ingが出資して設立した水みらい広島の取り組みを紹介。広島県全体に技術者を残すための人の育成や地元企業の育成が狙いであり、公民の良いところを合わせて積極的にチャレンジしていくとした。

杉山主査は、管路更新耐震化プロジェクトの活動を通じて得られたことなどを説明。管路更新にとどまらない幅広い知識が必要であり、人口減少下の水道事業がどうあるべきか考える際には、国際などを意識したさらなる知識の蓄積や多様な連携が必要だとした。また「これまでは先人に希望をもらっていた時代であり、これからは自ら希望を創り出す時代になる。地域水道ビジョンの策定は希望を創ることだ」と述べた。

パネルディスカッション終了後には、吉村和就・グローバルウォータ・ジャパン代表による講演が行われた。